



TITLE:

經濟變動と財政

AUTHOR(S):

汐見, 三郎

CITATION:

汐見, 三郎. 經濟變動と財政. 經濟論叢 1940, 51(3): 286-300

ISSUE DATE:

1940-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/131440>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會

經濟論叢

第十五卷第三號

昭和十五年九月

論叢

スミスとリスト

經濟學博士

堀

經夫

經濟變動と財政

經濟學博士

沙

見三郎

時論

經濟に於ける統制と體制

文學博士

高

田保馬

研究

元史食貨志に見はれたる貨幣思想

經濟學士

穗

積文雄

統制組織と問屋金融

經濟學士

田

杉

競

原始教團の共同性

經濟學士

澤

崎堅造

說苑

橋本左内の經濟思想

經濟學博士

本

庄榮治郎

滿洲大豆の發展

經濟學士

江

頭恒治

附錄

彙報

外國雜誌論題

經濟變動と財政

沙 見 三 郎

第一 財政動態の研究

經濟學は均衡を研究する靜態論と均衡の攪亂を研究する動態論とに區別せられる事によつて其の理論的研究を格段に進歩せしめたのである。¹⁾ 同様に財政學の研究に於ても靜態と動態とを對立せしめる事が理論の展開を圖る上に一層役立つものである。勿論、經濟學に於ても靜態論と動態論とを區別する事それ自體に異論あり、更に動態論の展開については定説なく其の發展を將來に期せねばならぬ状態にある。財政學は理論經濟學の此の區分を比較的に新しく受入れたのであるから靜態論動態論の區分はもとより、動態的研究についても今後の研究にまづ所が多い。思ふに千九百二十九年より千九百三十三年に至る世界恐慌が餘りに深刻であつたので此を中心として各種の論議が囂はされたのである。更にそれを機として經濟變動特に景氣變動と財政との關係が深く注目せられ茲に動態論の立場から財政學を見直さんとする企が起つたのである。筆者の手元にある乏しき文獻にしても此種の企としてムンツェル (Egbert Munzer)²⁾、フイック (Harald Fick)³⁾、ティム (Herbert Timm)⁴⁾、メナルト (Siegmar Menard)⁵⁾ 其他を擧げる事が出来る。勿論、千九百三十九年以前の財政學に於ても否な第一次歐洲大戰以前の財政學に於ても「經費膨脹の法則」「租税の彈力的原則」「經費支辨方法に關する原則」等が論ぜられ従つて動態論が全く

- 1) 高田博士、經濟學新講第五卷
- 2) Dynamischer Staatshaushalt? 1931.
- 3) Finanzwirtschaft und Konjunktur. 1932.
- 4) Möglichkeiten und Probleme konjunkturorientierter Steuerpolitik. 1936.
- 5) Die Lehre von der richtigen Verwendung des Staatskredits. 1939.

缺けてゐた譯ではなかつたが、要するに斷片的研究の集積に止まり充分の整理が行はれなかつたのである。茲に財政學に於て一貫したる動態論を樹立せんとする企てが生れて來てゐる。

財政が經濟變動の影響を受けると共に逆に財政が經濟變動を惹起する事がある。財政と經濟變動との關係が小であれば問題でないが、財政が國民經濟に占むる地位が大となると、財政政策の樹立に當つても經濟變動を考慮せねばならぬ。經濟變動政策又は景氣政策が財政學に取り入れられる事になつたのも一はこの實際的必要から起つてゐる。

第二 財政の幅と經濟變動

一 財政は久しく政治と密接なる直接關係を保つてゐたが之に反し市場經濟よりは寧ろ遊離する形をとつてゐた。即ち財政はやゝもすれば市場經濟と離れた獨自の歩みをとる市場經濟も財政と別個の行動を續けて來たのである。財政學が經濟學の他の部門と交渉する所の少なかつたのは、一にかゝる客觀的情勢によるのである。然るに第一次歐洲大戰の結果として財政の幅は急激に増加し、財政を離れて市場經濟を語る事が出來なくなつたのである。

試みにムンツェル⁶⁾のあげる數字により經費が國民所得に占むる割合を見ると、第一次歐洲大戰前（獨逸は三割、英國は一割五分、佛國は一割二分、伊太利は一割）の數字に比し第一次歐洲大戰後（獨逸は五割三分、英國は三割、佛國は三割一分、伊太利は二割五分）の數字は大體二倍に上つてゐるのである。

6) a. a. O. S. 3-8.

計算の基礎はムンツェルと異つてゐるが、各國の租税が國民所得に占むる割合を算定して次の百分比を得る事が出来る。

	英 國	米 國	佛 國	獨 逸	伊 太 利
第一次歐洲大戰前	一一・四	六・四	一三・八	一〇・五	九・六
第一次歐洲大戰後	二五・六	一三・九	二四・七	二七・四	二〇・四

國民所得それ自體が相當伸縮のあるものであるから此等の數字をそのままに取り入れる事は出来ないが、租税の程度が各國いづれも二倍になつてゐるのは注目すべき事實である。

次に國債現在高と國富總額と更に國債現在高が國富總額に對して占むる百分比とにつき第一次歐洲大戰を中心としてムンツェルは次の數字をあげてゐる。

	英國(百萬磅)	米國(百萬弗)	佛國(百萬法)	獨逸(百萬馬)
國富總額	一四、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇	三〇〇、〇〇〇	三三〇、〇〇〇
戰前	二〇、〇〇〇	三二〇、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇	三六〇、〇〇〇
戰後	七、五〇〇	二〇、五一六	八〇、〇〇〇	二四、〇〇〇
國債現在高	六五六	二、九一六	三四、三八八	三二、六〇〇
戰前	七、五〇〇	二〇、五一六	八〇、〇〇〇	二四、〇〇〇
戰後	三・七	一・五	二・〇	一・〇
國債が國富に占むる割合	三・七	一・五	二・〇	一・〇
戰前	三・七	一・五	二・〇	一・〇
戰後	三・七	一・五	二・〇	一・〇

戦前と戦後との時代の區別が各國によつて必ずしも一致してゐないので正確の事は斷言出来ないが、大勢は、此等の數字により明かにせられるのである。獨逸と佛國とは平價切下により實質上の公債の取消を行つたから問題外として之を除くと、公債が國富に占めてゐる比率は戦前に比し戦後は四倍乃至六倍見當に上ると稱せられてゐる。

第七十五回帝國議會に於ける櫻内大藏大臣の答辯によれば我國の國民所得は約二百五十億圓と推計せられてゐる。國家豫算だけについて見ても、昭和十五年度の我國の總經費（一般會計豫算と特別會計豫算との純計）は約百六十億圓、純經費（一般會計豫算と臨時軍事費特別會計豫算との純計）は約百億圓、平時純經費は約六十一億圓、租税は約二十七億圓に上つてゐる。假りに我國の國民所得を二百五十億圓とすれば國民所得に占むる比率は、總經費に於て六割四分、純經費に於て四割、平時純經費に於て二割四分、租税に於て一割一分となるのである。國債は昭和十五年七月末に二百四十八億圓の現在高を示してゐる。國債現在高が國富總額に占むる比率は、國富が明かでないから推定する事が出来ないが、相當の數字に上る筈である。

二 以上の數字は必ずしも計算の基礎を一にしてゐないから精密なる證明としては不充分であらう。然し各國を通じて經費、租税の幅が國民所得に占むる割合、更に國債が國富に占むる割合が漸次増加し最近に至つて注目すべき數字に上つてゐる事は異論の無い所であらう。財政が國民經濟に占むる割合が大となるにつれ經濟變動と財政との關係を究明する動態的研究が其の必要を増してくるのである。

經濟變動は均衡の攪亂であるから種々の見地より之を分類する事が出来るが、茲には説明の便宜より單純に季

節變動と長期趨勢と偶發變動と景氣變動との四つを分つ事とする。各國民に應じ一定の型を示す季節變動と長期趨勢とを先づ示し、次に變轉極まりなき偶發變動と景氣變動とにうつりたい。いづれの經濟變動に於ても財政が經濟變動に影響する場合と經濟變動が財政に影響する場合との二つが考へられるのである。然し前兩者即ち季節變動と長期趨勢とに於ては經濟變動が豫測し易いから問題は財政が經濟變動に影響する方面に存し、之に反し後者即ち偶發變動と景氣變動とに於ては經濟變動が豫測し難いから問題は寧ろ經濟變動が財政に影響する事に存してゐる。

第三 季節變動と長期趨勢

一 春夏秋冬の氣候の變化は直接に各國の原始産業に影響し工業に影響し、更に國內商業及び外國貿易に影響を與へるものである。季節の支配を受けるものは單に生産業に止まらず衣食住の消費生活もその例に洩れない。勿論、科學の進歩と市場經濟の發達とは自然に基く季節變動を或程度まで克服する力を有してゐるが、商品の出廻り金融の繁閑を通じて現はれる季節變動の残る事は依然として避け得ないのである。市場經濟に季節變動が存する以上は財政も季節變動を織り込んで之を動かして行かねばならぬ。

近代國家の財政收入の最も重要なものは租税である。租税は所得を税源とするものであるから所得の發生の後を追ひ或期間の所得の集積をまつて課税する事となるから、租税の納期は時間的にずれるのを原則としてゐる。所得稅法人稅が前年の實績に對して課税し、酒稅が酒類の倉出の後に一定期間をへて課税するが如き其の適

例である。之に反し分類所得税の大部分と第一種物品税と遊興飲食税と入場税の如きは時間的に税源と接近して課税してゐる。獨逸では租税の前拂制度を採用してゐるから納期の時間的、すれに基く季節變動は或程度まで調整せられてゐる。

租税收入が時間的にずれる傾向を有するに反し、經費は必ずしもそうでない。特に人件費の大部分を占めるものは俸給であるから毎月大體平均して支出せられるのである。物件費の支出は必ずしも平均的でなく、現に昭和十三年法律第十六號「軍ノ需要充足ノ爲ノ會計法ノ特例ニ關スル法律」によつて物件費の大部分を占むる軍需資材の購入の代金につき前金拂又は概算拂の特例を開いてゐる。

要するに收入の大宗たる租税收入が時間的にずれてゐる——租税前拂制度があれば別問題であるが——に反し經費の方は平均的に支出せられるもの又は豫め支出せられるものがあつて必ずしも時間的にずれないのである。茲に收支の金庫不足を生じ大藏省證券其他の短期證券で其の不足を補ふ事となる。

試みに一般會計につき收支の季節變動を昭和十三年の數字につき算定すると次の結果を得るのである。⁸⁾

(單位百萬圓)

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	計
歳入	二三	二〇六	四七	二四六	五八	一五	一四	四八	五	三〇	三六	一五	三、三九七
歳出	二六	二九	三七	三九七	一七	三七	二五四	三〇七	三九	一八	一六三	三四	二、八五九

最後に國債を通じて金融の季節變動を調整する事をあげねばならぬ。巨額に上る國債の發行が中央銀行引受の

8) 昭和十四年調金融事項參考書

形式をとつてゐる今日に於ては中央銀行の市場操作は季節變動と密接なる關係を有してゐる。又國債の利子支拂額が今や十億圓前後となつてゐるから利子支拂期日も季節變動に影響する所が少くない。試みに昭和十四年度の國債利子支拂期別金額表を示すと次の如くである。⁹⁾(單位百萬圓)

計	昭和十四年												計
	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和十五年一月	二月	三月	
内國債	一六	一六	一五	一五	二二	一五	二二	四	一九	九	二二	一六	七六
外國債	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	一六	六六

一 會計年度内に於て同額の收入をおさめ同額の經費を支出するに當つても市場經濟の季節變動を考慮する必要がある。收入をおさめ經費を支出する月割を市場經濟の季節變動と歩調を一にする様に適當に組み合わせ以て無用の摩擦を起す事を避けねばならぬ。これ季節變動の研究の必要なる所以である。¹⁰⁾

二 長期趨勢を財政に具現したものととして學者の古くより唱ふるものは經費膨脹の原則である。領土増し人口増す國は原則として經濟活動が盛んとなり従つて財政も之に伴つて膨脹するものである。之に反し領土減じ人口減する國は財政が現状を維持するに止まるか或は逆に縮小するかの傾向を有してゐる。これ財政に現はれたる長期趨勢であると云ふ事が出来る。現實の事情を見るに大國に於ては經費膨脹し従つて増加した經費を支辨する爲めに財源を新たに求めるのに苦心してゐる。これ大國が原則として經濟發展を遂げてゐる結果によるのであるが

一は國家の職分の増加が經費膨脹を促す原因となつてゐる。

9) 昭和四年調金融事項參考書
10) 拙著、日本財政の特殊問題

我國の一般會計歳出と地方歳出（道府縣歳出は普通經濟歳出、市町村歳出は普通經濟歳出と特別經濟歳出との純計、水利組合歳出、土功組合歳出をも含む）の長期趨勢を見る爲めに次の表を作製したのである。（指數の單位は明治二十四年度）

年 度	國庫歳出		地方歳出		年 度	國庫歳出		地方歳出	
	百萬圓	百分比	百萬圓	百分比		百萬圓	百分比	百萬圓	百分比
明治 三 三	六 九	九 四	一 五	二 六	大 正 八	一、一七三	一、四〇三	六六三	一、五二〇
明治 三 三	一、五四	三、四	一、五	二、四	大 正 三	一、六二五	一、九四五	一、三七七	三、〇三六
明治 三 三	二、七	三、三	一、三	二、四	大 正 三	一、七三六	二、〇七八	一、七三七	三、八六六
明治 三 三	三、七	三、三	二、三	三、四	大 正 三	二、一七三	二、五七九	二、二六六	五、一六五
明治 三 三	五、三	三、八	二、七	三、三	大 正 三	二、二六六	二、二六六	二、二六六	四、七三八
大 正 三	六、八	七、六	三、七	四、七	大 正 三	四、八四四	五、七九八	二、〇七八	四、七三八

過去四十五年間にわたり國費地方費を五年刻みに計算して見ると一回の例外もなく上昇の一途を辿つてゐる。明治二十四年度歳出を基準として昭和十四年度の豫算を見るに、國費は五十八倍に上り地方費は四十七倍となつてゐる。長期趨勢として世界に珍らしき實例である。以上の數字は國庫歳出に於ては一般會計のみを掲げたものであり地方歳出に於ても決して全部の經濟を網羅してゐるものでない。更に國庫歳出に於て特別會計を加へ地方歳出に於て道府縣特別經濟を考へに入れ國庫歳出と地方歳出とを合計すると、長期趨勢として財政の膨脹を一層著しく見るのである。

第四 景氣變動と偶發變動

一 經濟變動の中で特に注目せられてゐるのは景氣變動である。季節變動、長期趨勢を消し去り、しかも波動性の變化をなすものを景氣變動と名づける。その振幅については五十年と云ふが如き長期波動を認むるものあり又は五十年と云ふが如き短期波動を考ふるものあり又は振幅の期間に重點を置かず單に波動性のみを説くもの等種々ある。

偶發變動と云ふのは季節變動、長期趨勢、景氣變動の如き合理的變動でなくして偶發的に生ずる非合理的變動を指す。その多くは戦争、天災の如き經濟と直接の關係のない原因より起るものであるが、それが經濟界に及ぼす影響に至つては甚大なるものがある。殊に最近の如く第一次歐洲大戰を終つて僅かに二十五年を経過したのに止まるのに更に第二次歐洲大戰が勃發するが如き場合には偶發變動を離れて經濟變動を考へ得ないのである。否な偶發變動が經常化して偶發でなくなつた時には、偶發變動の要素が他の經濟變動に吸収せられ茲に新たな季節變動、長期趨勢、景氣變動を現出する譯である。

季節變動及び長期趨勢は一種の規則性を有するが故に、財政に於ても規則性を頭に置き之が對策を豫め講ずる事が出来る。之に反し、景氣變動については變動の振幅及び程度につき正確なる豫測を立て難く、特に偶發變動に至つては變動それ自體に對する判斷も容易に之を下すを得ないと云ふ有様であるから、他の經濟變動に見ない特別の研究を必要とする。

三 經濟變動が財政に及ぼす影響は決して一樣でない、即ち收入と支出とにより趣を異にし更に收入及び支出の種類に應じ其の影響を異にするものである。或は經濟變動と平行し好景氣の時に増し不景氣の時に減ずるものあり、或は經濟變動と逆行し好況の時に減じ不況の時に増すものあり、更に經濟變動の影響を受けずして固定してゐるものもある。本來ならば財政全體にわたり此の關係を明かにすべきであるが、租税については彈力的原則として一應は論ぜられてゐるから之を略し公債と共に後に譲る事とする。茲には問題を専ら經費に限り考察を進める。

經費は各種の標準から多くの分類が施されてゐる。或は憲法費、政務費、財務費に分たれ、或は軍事費、文治費、公債費に區分せられ、更に各省所管の經費の分類あり、其他に經常費、臨時費の區別あり、任意費、義務費の分類が設けられてゐる。茲には説明の便宜上より經費を費消的經費と移轉的經費とに分つ事とする。費消的經費は狹義の經費であつて物件費と人件費とよりなる。移轉的經費の主なるものは國債の元利支拂金、恩給、年金、救恤其他社會扶助料、補助金交付金の如きものである。費消的經費と移轉的經費とにより經濟變動の影響を異にするのである。

費消的經費の第一は人件費である。人件費の大部分を占めるものは官吏の俸給であるが、——物價の高低に基き俸給額を上下する制度を採用する國を除き——官吏の俸給は景氣の變動に對し頗る鈍感のものである。物價騰貴の時に官吏の俸給を引上げると民間の給與の引上を刺激し購買力の増加を齎し物價騰貴に拍車を加へる虞がある。これ物價騰貴の際に増俸を斷行し得ない所以である。不況の時に物價下落の程度より少く官吏の俸給を引下

ける事は實質上は増俸と等しい結果を齎すのであるが、俸給の引下の實行が如何に困難なるかは濱口内閣の時に得たる辛い經驗であつた。要するに人件費の大宗たる官吏の俸給は景氣の波に乗つて伸縮するものでなく寧ろ固定的性質を有してゐる。然し人件費の中でも官吏の俸給以外の給與は景氣の好況不況と平行して上下するのを常とする。蓋し官吏以外の人の勤務は民間の勤務と交流する傾向が多いから、物價の上昇に應じ人件費を増し物價の下降に應じ人件費を減するが故である。但し何分にも職業には精神的要素が強く作用するものであるから、官吏以外の人の勤務と雖も單に給與の水準の高低のみを考へて官需と民需との間を泳ぐと云ふ様な事はない。要するに人件費は官吏の俸給と官吏以外の人の給與とにより程度を異にするが、大體に於て物件費ほど景氣の動きに敏感たり得ないのである。

費消的經費の第二は物件費である。物件費は物價騰貴に基き増し物價下落により減じ景氣の影響を受ける事の最も鋭敏なるものである。然し官廳の購買の手續如何により景氣の影響が直ちに及ぶ事もあり或る程度の時間のすれの存する事もある。又需要が官廳に獨占せられてゐる物資については暴騰の場合に強制力を用ひて經費の膨脹を抑へる事が出来るし暴落の場合に相當價格で購入して將來の生産力を確保する事が出来る。然し達觀的に云つて物件費は物價の騰落の影響を受ける事が鋭敏であつて變動の遲鈍なる人件費特に官吏の俸給と好對照をなものである。

費消的經費につき注目すべきは人件費と物件費とを通じ不景氣と逆に進み膨脹する經費のある事である。不況時に遊休設備を利用して國防充實をはかる爲めに國防費の膨脹を來たすが如き、時局匡救事業を起して失業者を

救済し財界を振興せしめる爲め多額の經費を支出するが如き、その例である。

移轉的經費の多くは經濟變動と少くとも沒交渉か又は逆行する性質を有してゐる。國債元利支拂金は大規模な低利借換が行はれない限り義務費として残り物價の騰落とは沒交渉に之を支拂はねばならぬ。恩給、年金、救恤其他社會扶助料は戰爭其の他の大事變の後の不況時に却つて増加する傾向がある。地方團體又は民間事業に對する補助金交付金の如きは景氣不景氣の如何に拘らず定額支出を必要とするものである。

以上の如く經費の中には物件費の如く物價の騰落に應じて伸縮するものあり、社會費の如く物價の騰落に逆行するものあり、移轉的經費特に國債元利支拂金の如く物價の變動と沒交渉のものがある。こゝに此等の複雑なる諸要素を適當に組み合はせ調整せねばならぬ。此等の調整は經費の全面にわたり之を行ふと共に收入の側に於ても實現をはかる必要がある。收入の側に於ての調整は勢ひ租稅制度の編成の問題、赤字公債發行の問題に觸れねばならぬ。

第五 經濟變動と財政政策

一 財政が國民經濟に占める幅を第一次歐洲大戰前と第二次歐洲大戰前とにつき比較するに、各國いづれも經費と租稅とに於て二倍し、公債に於て數倍してゐる事を知つたのである。第二次歐洲大戰後は如何に落ち着くか豫測を許さないものがあるが、第二次歐洲大戰の戰時財政の規模が遙かに第一次歐洲大戰を凌駕してゐる事を見れば、財政が國民經濟に占むる地位が戰後に於て一層重大となるに違ひないのである。第二次歐洲大戰の後に於

て國防費が戦前より増すか少くとも戦前より減じない事は疑の無い所であらう。山積したる國債に對し如何なる對策を講ずるとしても元利支拂に相當金額を要すべく公債費の總額は戦前の比でなくなるのである。年金、恩給が増し社會立法費の加はる事は各國の戦後財政につき免れ難い所であらう。かくの如く第二次歐洲大戰後も經費の膨脹を續けるか又は少くとも戦後の經費が戦前の經費に復歸しないと、收入の方面即ち租税と公債との兩者につき新しい構想をとらねばならなくなる。市場經濟と財政との關係は相互的であり、或は市場經濟の經濟變動が財政を支配し或は財政が市場經濟の經濟變動を左右する事があらう、然し少くとも今後暫くの間は財政が市場經濟の經濟變動に對して及ぼす力の方が、市場經濟の經濟變動が財政に對して及ぼす力よりは強くなる事であらう。

二 經濟變動を分析するに當り景氣變動に重きを置く事を常とする。蓋し季節變動と長期趨勢とは一定の規則性を有し事新しく研究を施す必要がなくなつてゐる。更に偶發變動は經濟學の及び難きものとして特殊事情に屬するものと考へられてゐる。従つて學問的興味は専ら波動性の景氣變動に集中せられる譯である。然し偶發變動が風の如く來り風の如く去るものであれば特殊事情として之を扱ふのもよいが、現實問題として偶發變動が餘りにも數多く現はれ餘りにも根強く影響してゐるのである。經常化したる偶發變動は、景氣變動と云はず季節變動と云はず長期趨勢と云はず凡ての經濟變動に新しい軌道を作る事となる。特に財政と經濟變動との關係を明かにするには經常化したる偶發變動に考慮を拂ふべきである。此際に偶發變動以外の經濟變動を無視する事は間違つてゐる。蓋し各國には特有の經濟變動の型があり偶發變動は此等の特有の經濟變動の型を通じて具體化してくる

からである。

市場經濟の經濟變動が或程度に財政に影響する、財政が更に市場經濟に影響して新たな經濟變動を起し、この經濟變動が逆に財政を動かす、かゝる經路を繰り返して各國の國民經濟は進んで行くのである。此際に財政を動かす上に於て三つの態度が分れる。第一は財政が市場經濟の經濟變動を顧慮する事なく進んで行くのである。

これは今日の如く財政と市場經濟の經濟變動とが密接となつてゐる場合には實現出來ないのである。然らば、どの程度まで經濟變動を織り込んで行くかとなると消極と積極との二つの意見が分れるのである。即ち第二の立場として市場經濟の經濟變動を消去する意味に於て受身的に經濟變動を織り込む態度である。第三の立場は市場經濟の經濟變動を單に受身的に消去するに止まらず積極的に經濟變動を通じて財政政策を實現して行く事である。茲に財政に於ても景氣政策を研究する必要があるのである。

理論經濟學の研究の靜態と動態との二つの立場は遠からず財政學に影響を與へる事と思ふ。均衡を中心として樹立せられてゐる現在の財政學は寧ろ靜態論に屬してゐる。經濟變動により均衡が攪亂せられてゐる所を捕へてゐる動態を研究する事により財政學は新生面を開く事とならう。